

令和5年度高浜市多文化共生推進プラン策定委員会（第1回） 会議録		
日 時	令和5年12月12日（火）18時～20時20分	
場 所	市役所会議棟3，4	
出席者	委員 (敬称略)	神田 すみれ、新美 純子、宮田 克弥、畠 孝二郎、高木 良彦、江坂 徳峰、中島 淳、杉浦 彩希、新膳 マルティン フェルナンド、ハーティ トウ チャン
	行政	吉岡 初浩市長
	事務局	総合政策グループ リーダー 榊原 雅彦 同 主任 柘植 一馬 同 主事 中川 歩 3名出席
次 第	1 市長あいさつ 2 辞令交付 3 自己紹介（資料1） 4 議事 1) 委員長・副委員長の選出 2) 高浜市多文化共生推進プランの概要（資料2，2-2） 3) 高浜市の現状（資料3） 4) 多文化共生実現に向けて（資料4） 5 その他	
資 料	【事前配布資料】 高浜市多文化共生推進プラン策定委員会 委員名簿 資料1 高浜市多文化共生推進プラン概要 資料2 多文化共生推進プラン策定スケジュール 資料2-2 高浜市の現状 資料3 多文化共生実現に向けた取り組み事項 資料4 【当日配布】 辞令	

1 あいさつ

市長よりあいさつ

2 辞令交付

3 自己紹介

4 議事

1) 委員長・副委員長の選出

→委員長：神田すみれ委員 副委員長：新美純子委員

2) 高浜市多文化共生推進プランの概要

資料2，2-2より事務局から説明。

3) 高浜市の現状

資料3より事務局から説明

- ・地域で日本語教室を実施したが、皆仕事が忙しくなるとだんだん来なくなってしまった。

- ・5～60代の外国人が定年退職したとき、仕事以外でつながりがなかった人はやることなく、どうしたらいいかもわからず孤独になってしまう。
- ・日本人と仲良くなりたい外国人は大半でも、自分から何か行動しようと思っていない日本人が多くいるというギャップがある。行動したいと思っている人に動いてもらえるきっかけづくりが必要ではないか。
- ・町内会で防災訓練をしたが、外国人の参加者はいなかった。
- ・情報発信が不十分で、外国人がそういった活動のことを知る機会がないのが現状。
- ・日本語力を上げたいので日本人と話したいと思っているが、日本人と直接会って話すのは恥ずかしいのでできないという人もいる。
- ・今日自分がこの会議に参加したのは直接誘われたから。紙のお知らせが貼ってあるだけでは皆参加しないが、直接言ってもらえると参加しやすい。

4) 多文化共生実現に向けて

資料4に沿って事務局から説明

◆情報発信の充実

- ・広報たかはまの多言語化は重要だが、そもそも広報の存在が外国籍市民に伝わっていないと意味がない。高浜市に対する愛着をもってもらうためにも、広報の認知度を上げる必要があると思う。
- ・企業としては、外国人の従業員に情報を伝えたくてもその情報自体を持っていないので、市から企業に情報を渡すことが重要。
- ・窓口相談に来る人は「〇〇さんから聞いた」と言うことも多い。外国人のコミュニティや学校・企業などを通して直接情報を伝えることは効果的だと思う。
- ・外国人のあつまる食材店などにこちらから出向いていくこともできると思う。

◆窓口サービスの充実

- ・窓口では外国人に慣れていなくて職員が構えてしまうこともある。対応する側の認識を変えることも必要。
- ・通訳・翻訳を増やして便利になると、日本語を勉強しなくてもいいという外国人側の意識が出てしまうかもしれない。
- ・外国語で対応することよりも、困っている外国人がいたら声をかけるという意識を職員がもつことの方が大切。

◆日本語学習機会の充実

- ・「学ぶ」だけならネットでもできる時代。勉強だけではなく日本人と触れ合う場が求められているのでは。
 - ・こども日本語教室とあるが、大人よりもこどものほうが日本語が上手なのではないか。
- ここでは、母国で小学校に入学してから来日した子を対象にしている。
- ・日本語は「教える」というよりも交流するための「ツール」という意識で活動している。
 - ・日本語を学ぶことへの価値や楽しさを外国人に見出してもらうことが重要。
 - ・日本語学習を通じて日本語を学びたい人と文化を知りたい人など目的は様々である。

◆子育て・教育環境の向上

- ・外国籍市民が安心して出産できる環境が必要。
- ・情報を伝えるというよりも、産後のケアがあると良い。まわりに頼れる人がいないことがDVの原因になってしまう場合もある。
- ・早期適応教室では通訳が足りないと聞いた。

→市内に3人いて、非常勤なのでそういう現状があるかもしれない。ベトナム人で日本語ができる人材はなかなかいない。

・親世代から日本に来た子どもなどで、大人になっても日本語、母語のどちらでも思考が難しい、読み書きができない、自分のことが表現できないという人もいる。子どもたちへの教育が重要。

・かなり日本語が上達する実習生もいる。そういう人材はどうか

→実習生には報酬を払えないのでボランティアでやってもらうことになるが、仕事もある中で無償でお願いするのは心苦しい。

◆労働・居住環境の整備

・市営住宅の自治会には日本人も加入しているのか。

→市営住宅の入居の条件のひとつが自治会に加入することである。ただ実際入っていない人もいるので日本人外国人問わず入ってもらうようにする。

◆福祉健康サービスの提供

・外国人が窓口に来ることも多くなった。口頭で説明すればわかるが、書類だけ渡されても書くことが難しい人が多い。職員が丁寧に対応したり、タブレットなどで簡単にできるようにしたりするなどの工夫が必要。

◆災害時の支援体制の整備

・外国人が多い住宅で火災があったときに、日本語での呼びかけが伝わらず混乱したことがあった。外国籍市民にも消防団に参加してもらえたら、有事の際に外国人にも適切な対応ができると思う。

・外国人の町内会への入退会の現状はどうか。

→外国人で町内会に入っている人は10%ほど。町内会としても入ってほしいという思いはあるが、実際に外国人が加入したときに対応できない現状もある。

◆多文化共生の意識啓発

・まち協や町内会などで活動している人は比較的年齢が高い。外国人があまりいなかった時代を生きてきた年齢が高い人たちへの意識啓発が必要だと思う。

◆外国籍市民の社会参画

・町内会やまち協に入るとどんなメリットがあるのか。

→メリットとしては、地震など有事の際に助け合えること、と説明しているが、町内会に入っていない人が困っているかというところではない。町内会などに入る目的を示せるようになることが必要。

・日本人の町内会の加入率が下がっているのに、外国人に入会するよう言っても伝わらないのでは。

→町内会に入っているとそこから外国人にアプローチできる可能性も増えるので町内会の加入促進はしていきたい。

5 その他

・次回の日程について2月13日(火)または20日(火)で調整。

・会議で伝えきれなかったことがあれば、事務局まで電話やメールでお知らせください。

以上の議事録を確認した結果、内容等いずれも正確に記録されていたことを認めます。

2023年 12 月 27

委員長

神田 正人

